



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 2019年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	17,642	2.0	955	19.3	851	12.7	460	17.5
2018年6月期	17,295	16.2	800	15.8	755	5.7	391	6.5

(注) 包括利益 2019年6月期 345百万円 (△15.0%) 2018年6月期 407百万円 (△42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	150.00	—	12.6	6.7	5.4
2018年6月期	127.60	—	11.4	6.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	12,403	4,415	30.2	1,222.12
2018年6月期	12,948	4,209	27.6	1,164.00

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,749百万円 2018年6月期 3,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	901	△125	△699	2,572
2018年6月期	822	△751	△176	2,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	17.00	—	22.00	39.00	119	30.6	3.5
2019年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	141	30.7	3.9
2020年6月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		30.6	

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,015	2.1	1,000	4.7	902	6.1	480	4.4	156.67

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「(1) 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）CRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD.、除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	3,248,900株	2018年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期	180,520株	2018年6月期	180,426株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	3,068,410株	2018年6月期	3,068,474株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「（1）経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年9月2日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得環境や個人消費は、堅調に推移したものの、海外経済の減速による企業の輸出数量の弱含みや、米中貿易摩擦継続による景気後退への懸念もあり、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

一方、世界経済においては、引き続き米国経済の牽引はあるものの全体的には弱含みの状態であり、さらに米中貿易摩擦も継続しており不安が残る状況でした。米国では企業の設備投資に減速感はあるものの、引き続き良好な雇用や所得環境による個人消費が下支えとなり、経済は堅調を維持しました。欧州では、域外受注の減退もあり製造業の業況が悪化傾向となり、景気減速が懸念されます。また、中国ではインフラ投資など景気対策による回復も今後期待されますが、当期においては米中貿易摩擦による輸出減もあり停滞状況となっております。東南アジア/南アジアでは、ASEAN主要6カ国を中心に世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響もあり全体的に輸出が低下傾向で推移しました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、情報機器をはじめ電器全般、輸送機器などの分野にて、生産活動は概ね堅調に推移し、当社グループの取引も引き続き堅調でした。同じく生活用品やヘルスケア用品など新たな事業分野でも東南アジアを中心に取引が堅調に推移しました。しかしながら特に中国華南地区では米中貿易摩擦の影響による日系メーカーの東南アジアへの生産移管の影響を受け減少傾向にありました。外資系メーカーでは、中国での医薬品分野が引き続き堅調に推移、また生活用品メーカーや輸送機器メーカーとの取引も拡大となりました。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。この中で成長戦略のひとつでもある“事業分野拡大”として、中国とインドネシアを中心に“生活用品・ヘルスケア用品・医薬品”などの新分野の取引を拡大してまいりました。また、“事業領域拡大や既存事業の深化”としても「ドキュメント×対話型AI」による革新的なソリューション“C's-navi”の展開を推進してまいりました。更にグローバルネットワークの強化としてインドに子会社を設立、グループ連携による事業拡大を図っております。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、ガバナンス強化と事業拡大を図る中、2019年7月26日にJASDAQ市場から東証市場第二部に変更となりました。また、横断的なプロジェクトチームReborn 20(リボーンニイゼロ)においては、グローバルで活躍できる人材の育成や効率化への働き方改革活動・生産性向上などの業務改善活動を当期より本格的に推進しており、企業基盤の強化に繋がっております。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は17,642,663千円(前年同期比2.0%増)、営業利益は955,174千円(前年同期比19.3%増)、経常利益は851,014千円(前年同期比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は460,255千円(前年同期比17.5%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 日本

主要顧客である電器全般および輸送機器メーカーの業績は堅調であり、当社との取引も安定的に推移しました。また、新たな顧客として外資系メーカーの取引も拡大傾向となり、全体に押し上げ傾向となりました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,300,058千円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は406,358千円(前年同期比15.8%増)となりました。

② 中国地域

華東地区では欧米メーカーも含めた医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も順調に推移しました。一方、華南地区では、原材料の安定化や原価低減活動もあり利益は改善傾向にあるものの、米中貿易摩擦の影響もあり売上が減少傾向の中、引き続き市場に合わせた工場改革を推進しております。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は3,835,206千円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は199,409千円(前年同期比82.6%増)となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、情報機器メーカーを中心に全体では安定的な取引が継続しました。インドネシアでは、新たな設備投資により生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が緩やかに拡大傾向となりました。一方、タイ、ベトナムでは、一部既存顧客において引き続き販売減による取引減少がありましたが、一部回復基調も出てきております。

尚、フィリピンでは、事業拡大に伴い、基幹業務システムの再構築を進めており、在庫管理に関して有効性及び効率性を向上させる中、第3四半期に余剰となる棚卸資産が把握されたため、経営資源の有効かつ効率的な利用を図るべく、当該余剰在庫の廃却処理を進めることを決議し、棚卸資産評価損141百万円を売上原価に計上しております。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、外部顧客への売上高は7,128,394千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は120,238千円(前年同期比52.2%減)となりました。

④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、新たな取引の開始や個人消費が堅調な米国経済の牽引もあり引き続き堅調でした。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーや既存顧客全般に取引が安定しており、順調に推移しました。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,379,005千円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は223,805千円(前年同期比147.4%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻くビジネス環境として、国内ではオリンピック開催による公共事業やインバウンド効果、良好な雇用による所得環境の改善など個人消費拡大の期待はあるものの、引き続き世界的に政情が不安定な状況、更に米中の貿易摩擦による経済への影響など、景気後退の懸念があり、継続的に不透明な状況で推移すると思われれます。また、アメリカの利下げなど、円高圧力もある中、輸出企業への影響も懸念されます。

海外では米国経済の景気堅調の継続、中国経済の構造変革など期待される状況も有りますが、米中貿易摩擦の影響による世界的な景気の減速傾向や消費停滞などによる生産活動の低下など、引き続き不透明な状況で推移すると思われれます。

当社グループのメイン顧客である日系の完成品メーカーでは、これまでの円安基調での安定化や事業再編による高業績のもと、新規製品の開発投資や生産が拡大傾向でしたが、米中の貿易摩擦の影響による世界経済の景気減速や今後の円高基調が懸念されることにより、特殊分野を除いて設備投資や新商品開発、更に生産活動への減速が想定されます。このような状況下で当社グループは前年度に引き続き、中期経営計画「CR Vision 2020」の最終年度として、更に“事業強化”と“体制強化”を進めてまいります。特に事業強化として成長戦略であります三つの方向性(事業分野拡大・事業領域拡大・既存事業の深化)を強力に推進します。事業分野拡大では、海外メーカーも含めた医薬品・医療機器や生活用品メーカーなど新たな業種の顧客拡大、事業領域拡大では、海外も含め既存顧客に対するマーケティングやアフターマーケットに関わる業務の拡大、更に既存事業の深化としては、IT(AI)や新メディアの活用による新しいサービスとソリューションの提供や欧米系企業の翻訳ビジネス取り込みに向けて取り組んでまいります。また、体制強化としても新規取引や新たな分野の顧客拡大に向けて生産体制の構築や設備投資、更にM&Aも積極的に進めてまいります。一方、生産量の減少や、製品やサービスの移り変わりなどが起きている拠点では、それに対応すべく体制や設備の見直しを迅速に進めてまいります。

また、次期以降の為替換算レート(期中平均レート)については1ドル108円を想定しております。

なお、為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高18,015百万円(当連結会計年度比2.1%増)、連結営業利益1,000百万円(同4.7%増)、連結経常利益902百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円(同4.4%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より544,880千円減少し、12,403,724千円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。これは主として、有形固定資産が235,967千円増加しましたが、現金及び預金の減少607,142千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より750,420千円減少し、7,988,202千円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。これは主として、短期借入金が69,111千円増加しましたが、長期借入金が425,807千円、支払手形及び買掛金が194,279千円、1年内返済予定の長期借入金が191,279千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より205,540千円増加し、4,415,521千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。これは主として、為替換算調整勘定が145,805千円減少しましたが、利益剰余金の増加322,176千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,738千円増加し、当連結会計年度末には2,572,986千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、901,721千円の収入（前連結会計年度は822,103千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額276,285千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益854,301千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、125,765千円の支出（前連結会計年度は751,704千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入757,213千円があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出721,906千円、定期預金の預入による支出132,676千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、699,463千円の支出（前連結会計年度は176,284千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入734,280千円、及び短期借入金の純増82,233千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,341,525千円、配当金の支払額138,079千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	27.6	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2019年6月期の配当については、1株当たり23円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき46円（配当性向30.7%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきます。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,089	2,643,947
受取手形及び売掛金	3,276,239	3,190,520
商品及び製品	950,639	908,420
仕掛品	505,003	498,573
原材料及び貯蔵品	326,794	328,796
その他	460,670	487,107
貸倒引当金	△29,611	△17,268
流動資産合計	8,740,826	8,040,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,485	762,407
機械装置及び運搬具（純額）	1,621,681	1,805,028
工具、器具及び備品（純額）	121,929	133,581
土地	563,283	561,330
有形固定資産合計	3,026,380	3,262,348
無形固定資産		
のれん	61,318	54,505
その他	121,063	108,842
無形固定資産合計	182,381	163,347
投資その他の資産		
投資有価証券	88,969	87,857
退職給付に係る資産	95,187	86,925
繰延税金資産	506,895	433,248
その他	313,348	335,284
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	999,015	937,931
固定資産合計	4,207,778	4,363,627
資産合計	12,948,604	12,403,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,631	1,129,351
短期借入金	2,511,968	2,581,079
1年内返済予定の長期借入金	1,254,492	1,063,212
リース債務	34,941	37,275
未払法人税等	151,242	126,059
賞与引当金	85,823	98,084
未払金	645,312	604,449
その他	93,338	89,531
流動負債合計	6,100,749	5,729,043
固定負債		
長期借入金	2,254,121	1,828,313
リース債務	39,377	64,572
役員退職慰労引当金	61,864	68,855
退職給付に係る負債	247,469	272,745
製品保証引当金	32,860	24,578
繰延税金負債	123	92
その他	2,056	—
固定負債合計	2,637,873	2,259,158
負債合計	8,738,623	7,988,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	166,427	166,542
利益剰余金	3,532,359	3,854,536
自己株式	△136,723	△136,890
株主資本合計	3,777,464	4,099,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	833
為替換算調整勘定	△186,299	△332,104
退職給付に係る調整累計額	△20,867	△18,377
その他の包括利益累計額合計	△205,752	△349,648
非支配株主持分	638,269	665,582
純資産合計	4,209,981	4,415,521
負債純資産合計	12,948,604	12,403,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,295,837	17,642,663
売上原価	13,123,821	13,180,211
売上総利益	4,172,016	4,462,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,860	49,020
給料	1,290,526	1,315,321
賞与引当金繰入額	84,939	107,992
役員退職慰労引当金繰入額	7,988	6,990
退職給付費用	74,792	82,511
貸倒引当金繰入額	24,097	14,392
製品保証引当金繰入額	32,860	—
減価償却費	85,906	78,359
賃借料	257,122	255,713
のれん償却額	6,813	6,813
研究開発費	40,203	28,567
その他	1,431,583	1,561,594
販売費及び一般管理費合計	3,371,694	3,507,277
営業利益	800,322	955,174
営業外収益		
受取利息	7,890	9,762
受取配当金	681	364
作業くず売却益	45,226	46,110
受取地代家賃	11,150	11,054
為替差益	19,304	—
その他	14,013	15,127
営業外収益合計	98,266	82,419
営業外費用		
支払利息	123,820	138,140
為替差損	—	24,808
その他	19,461	23,630
営業外費用合計	143,282	186,579
経常利益	755,306	851,014
特別利益		
固定資産売却益	7,676	10,305
投資有価証券売却益	—	159
特別利益合計	7,676	10,464
特別損失		
固定資産売却損	15,944	3,965
固定資産除却損	24,641	3,212
特別損失合計	40,586	7,177
税金等調整前当期純利益	722,396	854,301
法人税、住民税及び事業税	274,823	259,323
法人税等調整額	7,886	64,996
法人税等合計	282,710	324,320
当期純利益	439,686	529,980
非支配株主に帰属する当期純利益	48,135	69,725
親会社株主に帰属する当期純利益	391,550	460,255

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	439,686	529,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	△580
為替換算調整勘定	△60,378	△186,023
退職給付に係る調整額	27,261	2,489
その他の包括利益合計	△32,595	△184,114
包括利益	407,090	345,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,423	316,359
非支配株主に係る包括利益	53,667	29,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	140,400	3,265,889	△159,660	3,462,029
当期変動額					
関係会社出資金の追加取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△125,080		△125,080
親会社株主に帰属する当期純利益			391,550		391,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分				22,937	22,937
自己株式処分差益		26,027			26,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26,027	266,470	22,937	315,434
当期末残高	215,400	166,427	3,532,359	△136,723	3,777,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	△120,389	△48,128	△167,625	584,602	3,879,006
当期変動額						
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△125,080
親会社株主に帰属する当期純利益						391,550
自己株式の取得						—
自己株式の処分						22,937
自己株式処分差益						26,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	△65,909	27,261	△38,126	53,667	15,540
当期変動額合計	521	△65,909	27,261	△38,126	53,667	330,975
当期末残高	1,414	△186,299	△20,867	△205,752	638,269	4,209,981

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	166,427	3,532,359	△136,723	3,777,464
当期変動額					
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		114			114
剰余金の配当			△138,079		△138,079
親会社株主に帰属する当期純利益			460,255		460,255
自己株式の取得				△167	△167
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114	322,176	△167	322,123
当期末残高	215,400	166,542	3,854,536	△136,890	4,099,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,414	△186,299	△20,867	△205,752	638,269	4,209,981
当期変動額						
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						114
剰余金の配当						△138,079
親会社株主に帰属する当期純利益						460,255
自己株式の取得						△167
自己株式の処分						—
自己株式処分差益						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	△145,805	2,489	△143,896	27,313	△116,583
当期変動額合計	△580	△145,805	2,489	△143,896	27,313	205,540
当期末残高	833	△332,104	△18,377	△349,648	665,582	4,415,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722,396	854,301
減価償却費	442,657	445,448
のれん償却額	6,813	6,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,696	△11,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,840	12,260
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,490	29,839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,988	6,990
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32,860	△8,281
受取利息及び受取配当金	△8,572	△10,127
支払利息	123,820	138,140
有形固定資産売却損益(△は益)	8,268	△6,339
有形固定資産除却損	24,641	3,212
売上債権の増減額(△は増加)	△444,434	△3,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,701	8,576
仕入債務の増減額(△は減少)	24,888	△130,606
その他	189,979	△28,192
小計	1,178,356	1,306,784
利息及び配当金の受取額	8,528	10,071
利息の支払額	△125,697	△138,847
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△239,084	△276,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,103	901,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,228	△132,676
定期預金の払戻による収入	103,261	757,213
有形固定資産の取得による支出	△738,576	△721,906
有形固定資産の売却による収入	51,350	26,908
無形固定資産の取得による支出	△11,861	△12,122
その他	△29,648	△43,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,704	△125,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,998	82,233
長期借入れによる収入	1,031,087	734,280
長期借入金の返済による支出	△1,323,452	△1,341,525
配当金の支払額	△125,080	△138,079
その他	△59,836	△36,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,284	△699,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,653	△62,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,538	13,738
現金及び現金同等物の期首残高	2,641,358	2,559,247
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,428	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,559,247	2,572,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジ、大野印刷株式会社が、海外においては中国地域、東南アジア/南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア/南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/南 アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,198,703	3,992,304	6,864,540	1,240,288	17,295,837	—	17,295,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	389,428	176,330	29,329	170,612	765,700	△765,700	—
計	5,588,131	4,168,635	6,893,870	1,410,900	18,061,538	△765,700	17,295,837
セグメント利益	350,876	109,182	251,695	90,451	802,205	△1,883	800,322
セグメント資産	7,600,626	3,530,149	3,805,258	1,124,067	16,060,101	△3,111,496	12,948,604
セグメント負債	5,697,317	1,344,399	2,132,054	494,394	9,668,165	△929,542	8,738,623
その他の項目							
減価償却費	86,211	178,303	149,276	28,866	442,657	—	442,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,593	540,697	138,351	22,773	762,416	—	762,416

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/南 アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,300,058	3,835,206	7,128,394	1,379,005	17,642,663	-	17,642,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	375,423	185,159	30,073	210,141	800,798	△800,798	-
計	5,675,482	4,020,365	7,158,467	1,589,146	18,443,461	△800,798	17,642,663
セグメント利益	406,358	199,409	120,238	223,805	949,811	5,362	955,174
セグメント資産	7,385,299	3,218,702	3,905,431	1,258,603	15,768,037	△3,364,313	12,403,724
セグメント負債	5,404,601	1,015,194	2,223,905	498,695	9,142,396	△1,154,194	7,988,202
その他の項目							
減価償却費	75,976	188,807	157,455	23,208	445,448	-	445,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,642	258,559	307,454	116,846	801,503	-	801,503

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国地域	東南アジア/南アジア 地域	欧米地域	計
958,941	1,416,874	406,542	244,021	3,026,380

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,983,020	東南アジア/南アジア地域

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国地域	東南アジア/南アジア地域	欧米地域	計
1,000,465	1,382,303	557,976	321,602	3,262,348

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	3,159,651	東南アジア/南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	日本	中国地域	東南アジア/南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	6,813	—	—	—	—	6,813
当期末残高	61,318	—	—	—	—	61,318

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	日本	中国地域	東南アジア/南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	6,813	—	—	—	—	6,813
当期末残高	54,505	—	—	—	—	54,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,164.00円	1,222.12円
1株当たり当期純利益金額	127.60円	150.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	391,550	460,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	391,550	460,255
期中平均株式数(株)	3,068,474	3,068,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。